

# 我が国の文化芸術活動の状況に関する研究 —特に活動経費からみたアマチュア活動の内容—

枝川 明 敬

**【要旨】** 文化的側面が地域の発展に必要なとの認識から、都市再生、「まちづくり」と関わる重要な要素としての公共政策の対象として、文化活動が「文化資源」として地域活性化のため種々活用されていることは既報の通りである。発表者はすでに歴史的な文化資源について、文化芸術活動に調査を行い本誌で発表した<sup>1)</sup>が、その調査過程でアマチュアに代表されるプロ集団でない文化芸術団体が予想を超えた活動規模であり、かつ地域活性化に貢献していることを知った。一方、アマチュア活動に由来する活動の限界は、特に財政面で大きい。そこで、アマチュア活動に限定した全国規模の抽出調査を行い、アマチュア文化芸術活動の規模を明らかにしようと調査を行った。その調査対象として、全国の活動団体から約 600 程度選択し、そのうち半数程度から回答を得た。この回答率は文化庁等の協力を得たため高回答率となったが、そのためかなり正確にアマチュア団体活動の規模を知ることになった。その結果、我が国で 1 年間に開催される文化活動の経費は平均 513 万円であった。また、その中間値をとれば、311 万円となった (2007 年度)。国からの補助金がある活動でも自己負担は平均 148 万円で約 30% の負担率であり、主催者の自己負担が相当大きい一方、自治体からの補助は、緊縮財政の影響もあって 6% 程度と少ない。今後、地域住民の文化欲求の高まりの中で、自治体首長の地域文化活動への支援考え方とその支援目的を明確にすることが求められよう。

**【キーワード】** アマチュア文化芸術活動、地域活性化、文化資源、まちづくり、文化活動経費

## 1. はじめに

文化的側面が地域の発展に必要なとの認識から、公共政策の対象として都市再生、「まちづくり」と関わる重要な要素として、文化活動が「文化資源」として地域活性化のため種々活用されていることは既報の通りである<sup>1)</sup>。発表者はすでに歴史的な文化資源については、2004 年度に調査を行い関連学会で発表した<sup>2)</sup>が、その調査過程でアマチュアに代表されるプロ集団でない文化芸術団体が予想を超えた活動規模であり、かつ地域活性化に貢献していることを知った<sup>2)</sup>。一方、アマチュア活動に由来する活動の限界は、特に財政面で大きい。そこで、アマチュア活動に限定した全国規模の抽出調査を行い、アマチュア文化芸術活動の規模を明らかにしようと調査を行った。その調査は、全国の活動団体から約 600 程

度選択し、そのうち半数程度から回答を得たものである。この回答率は文化庁等の協力を得たため高回答率となったが、そのためかなり性格にアマチュア団体活動の規模を知ることになった。

一方で、地域における文化活動は、地方分権による制度改正により、従前以上に広範な文化活動を地方公共団体が行えるようになってきた<sup>3)</sup>。しかし、それに伴う財源は、独自財源は少なく、国からの補助金や企業からの寄付金等が主なものである<sup>4)</sup>。また、21 世紀は芸術文化の時代ともいわれ、また雇用状況の悪化等経済活動の地域住民への与える影響は経済的な側面に止まらず、精神活動にも影響を与えている。そういった状況下での芸術文化活動が地域住民に対し、精神的に貢献しているのみならず、地域活性化の観点からプラスの影響を与えている事例が増加している<sup>5)</sup>。

本研究では、地域文化活動の中心となる地域住民によるいわゆるアマチュアの文化活動について、その活動経費の点から調査したものである。特に地域主体の文化活動を調査することにより、文化活動の面から地元住民が日常の生活圏の中で、身近な特色ある地域の芸術文化、伝統文化、文化財等の様々な文化に触れる（体験する）ことにより、地域間交流や地域イメージアップ等地域の再生に貢献している事例も多く発見することができた。

そのデータは、かなり活動の財政的な面をとらえているが、その種のデータは未だ十分調査・公開されていないこともあり、今後の地方分権が進む状況下での地域文化活動の在り方についても検討する過程で役立つことが予想される。

本研究では、その分析結果を国・地方公共団体の地域文化振興政策の立案及びその実施についての基礎的資料に供したい。

## 2. アマチュア活動の内容に関する調査の概要

### 2.1 目的

本調査は、地方の文化活動の中心を担う住民達による文化体験活動を推進する立場から、一定の文化活動について全国的な実態調査を行い、その問題点や将来課題等を、統計的手法で分析することを目的とする。そして、望ましい地域文化振興施策の基本方向を示す研究全体の目的に資するようにするものである。

### 2.2 調査のスキーム

地域における文化活動の全体像を把握することは、予想外に困難である。これは、活動主体が広範囲に広がり、調査の観点から把握しやすい方から述べると、国、都道府県、市町村、事務組合の地方公共団体等、公益法人、NPOの非営利法人、地方公共団体と民間団体との協同による実行委員会方式、芸術団体、文化団体等の民間団体、個人と非常に多岐に亘っているからである。従って、その把握のア

プローチの方法として、活動内容、主催者、開催場所からの大きく分けて3通りある。筆者は過去、調査目的に応じて、適宜使い分けてきた<sup>6)</sup>。

今回の調査においては、地方分権下での地域再生を図る文化体験活動（地元住民が日常の生活圏の中で、身近な特色ある地域の芸術文化、伝統文化、文化財等の様々な文化に触れる活動）に絞って行ったので、まず主催者側から把握することとして、文化庁及び(財)地域創造資料、都道府県、市町村や観光振興関連団体等の資料を収集した。ついで、ピア等イベント情報誌を参考した。その中から調査対象を選択した。その選択基準は次の通りである。まず、活動の目的、内容は問わないが、アマチュアが主体となって行っている活動で、宗教的、政治的な宣伝の意図の下に行っていない活動であること（単なる祭のような祭事は除かれる）、地方自治体が主催者であるのが明示的でないこと（行政活動の一環として行われていない。例えば、国民文化祭、県民芸術祭等）である。ただし、文化庁、(財)地域創造、芸術文化振興基金、自治体といった国の機関・自治体から補助金が支出されている活動であってもよい。なお、文化庁、(財)地域創造、芸術文化振興基金の2重に補助金を受けることは、補助要項で禁止されているので、3団体から同時に補助を受けている活動は存在しない。

以上の調査前段階の検討から、国、自治体を通じたアンケート調査により状況を把握することにした。調査対象先は、全国47都道府県における「文化振興」、「生涯学習」、「文化財保護」、「地域振興」、「NPO」、「観光」を担当する各部署（担当部署が複数ある場合は、複数の部署に配布する。）であり、配布及び回収方法は、郵送留め置き及びインターネットメール並びにFAXによる回収を実施（督促1回）した。なお、配布数及び回収率は、配布数：597件に対し、回収数：254件（回収率：42.5%）であった。実施時期は、2008年11月であり、2009年2月末まで、アンケート回答内容についての再確認を行い、最終締め切りは、同年1月末までにした。都道府県別及び担当部署別の回答状況を見ると、全

ての都道府県から1件以上の回答を得ている。なお、文化活動は継続性が重要であることから単発的なイベントに類似する事業は除外し、そのため調査年次を含む過去継続して3年以上連続して事業を実施している活動に限定した。

なお、調査は郵便留め置き方法により行ったが、記載の不十分な用紙については、電話及び可能な限り訪問も行い、記入内容の万全と、記入者の知識レベルの相違による記入誤りの防止等、記入内容の水准确保に努めた。また、調査対象数が少ないため、誤差をできる限り少なくすることに努め、文化庁や市町村の協力も得て調査票を回収した。全体の回収率は、42.7%でこの種の調査としては高い。

### 2.3 開催月及び期間

開始月は、11月が最も多く、全体の18.0%であり、ついで10月の11.4%、5月の10.6%となっており、この3カ月間で全体の40.0%と全体の4割が季候のよい季節に開催されている(表1)。特に秋に多いのは、伝統芸能関係では秋祭りが、そのほかの活動では美術展、音楽祭が集中的に開催されることにもようろう。また、後述するが活動の効果として、交流人口の増加が見られると回答している事例も多

く、交流人口の増加を狙って季候のよい時期を考え開催していることも考えられよう。冬季にあたる12月から3月にかけては全体の16.4%と約1/6の件数で少なくなっている。野外での文化活動が気候の上から困難になること、年末年始の担当者の多忙等によるものと思われる。

### 2.4 開催会場

開催会場として、55.7%の活動は公立文化ホールを会場としている。ついで、公的コンベンション施設の14.5%、私立ホール(12.2%)である。反対にホテル(0.4%)、その他公的施設(0.4%)は少ない。当該活動を詳細に見ると、継続的にホテル等を利用しているのであって例外といえよう。体育施設(1.6%)、広場(駅頭を含む)(3.5%)、神社・仏閣(1.6%)は少ないが、宗教・祭事活動は除外してあること、近年、公的な施設が充実してきたことや、活動内容によって広場のような開放空間での開催ができない活動も多いからと思われる。

特に活動内容が「演劇」や「音楽」の舞台体験を中心とするいわゆるワークショップ型では、劇場やホールの舞台装置は不可欠なのでそれらが無い広場等では開催できない。会場と活動内容とのクロス分析を行うと「音楽」「演劇」「舞踊」が活動の中心で

表1 開催月

	度 数	パーセント
有 効		
1	9	3.5
2	12	4.7
3	17	6.7
4	12	4.7
5	27	10.6
6	22	8.6
7	24	9.4
8	21	8.2
9	15	5.9
10	29	11.4
11	46	18.0
12	21	8.2
合 計	255	100.0

表2 開催会場

	度 数	パーセント
公立文化ホール	142	55.7
社会教育施設	12	4.7
体育施設	4	1.6
学校施設	3	1.2
公的コンベンション施設	37	14.5
その他公的施設	1	0.4
私立ホール	31	12.2
ホテル	1	0.4
神社仏閣	4	1.6
広場	9	3.5
公私立美術館	11	4.3
合 計	255	100.0

あり、それらは文化会館等の文化施設において多くが開催されている。なお、子どもたちに文化体験学習的に行う活動は学校での開催が多い。

## 2.5 主催団体の性格と財政規模

活動を行う主催団体の構成の性格についてみてみるため、主な構成員上位3名の職業別を調べた(表3)。表3の主催者を見ると、もっとも多いのは、芸術家(36.5%)であり、次いで会社員である。またNPOの主催者や構成員が代表となっている事例も8.6%と多い。また無職では主婦がほとんどを占める。注目すべきは、医師が主催者、主構成員として含まれている事例が多く、地方においては主婦層と併せてアマチュア文化活動の担い手となっている。自治体職員には首長も若干あり、自治体としてマチュア活動に主体的に関与しているともいえる。しかし、多くは自治体自体が関与するのではなく自治体職員が主体的に個人の資格として活動に関与している。地方においては学歴が比較的高く、文化活動に関心がある層が自治体職員に多いためとも見られる。また公立施設の貸し出し等行政側との交渉に利便性もある。

教員は代表こそ少ないが、主構成員として活動している。すなわち、地方文化活動は、地方在住の芸

術家、会社員、主婦、自治体職員、教員等で担われている。芸術家はともかく、一部の事例をさらに詳細に見ると、主婦においては、過去芸術関係の学校やピアノ教室等で学んだり現在学んでいる人が多い反面、教員は芸術関係の教員ばかりでなく専門分野も多岐にまたがっているのが特徴である。

## 2.6 活動内容及び経費と補助の状況

調査対象活動の約半数は、国からの補助金が支出されており、その補助者の多くは文化庁と(財)地域創造、芸術文化振興基金であるが、国土交通省、総務省からのまちづくり関連の補助金もあった。活動内容と補助措置との関連をみると、補助は「美術」「ミュージカル」「音楽」が多い反面、「舞踊」「オペラ」は少ない(表4)。表5には補助金の有無別活動内容別の活動経費について記載した。これを見ると、平均では、補助ありの方が補助無しに比べ約50万円(率にして11.5%)高いが、「音楽」「伝統芸能」「オペラ」では補助無し事業の方が経費がかかっている。特にオペラ、ミュージカルは平均で1億円程度の活動経費がかかり、補助金の有無が後述する開催者負担に大きく関係し、開催の難易に結びつこう。

次に「補助有り」の事業について文化活動の内容

表3 構成員の職業別分類

	主 催 者	パーセント	主 構 成 員	パーセント	主 構 成 員	パーセント
芸 術 家	93	36.5	33	12.9	9	3.5
教 員	14	5.5	38	14.9	9	3.5
会 社 員	60	23.5	36	14.1	11	4.3
自治体職員	25	9.8	18	7.1	9	3.5
医 師	6	2.4	6	2.4	6	2.4
N P O	22	8.6	10	3.9	8	3.1
学 生	4	1.6	2	0.8	1	0.4
そ の 他	2	0.8	169	66.3	1	0.4
無 職	29	11.4	26	10.2	20	7.8
			86	33.7	74	29.0
					181	71.0
合 計	255	100	255	100	255	100.0

別補助額を見てみると、表5の通りである。なお、「補助金」とは自治体や民間団体からの補助金を示す。国補助は平均14.4%の補助率であり、「演劇」「音楽」「その他」は補助率は20%に近いものの、「ミュージカル」を除くと分野にかかわらず10%から20%の間である。収入項目のうち、「入場料」「主催者負担」が割合として多くなっており、この2項目がアマチュア活動の主な財源である（表6）。

「オペラ」、「ミュージカル」は音楽と演劇を総合的に行う活動であるから、経費等も掛かるが、一方で

表4 助成措置の有無別活動内容の相違

活動分野	国補助なし	国補助有り	合計
演劇	11	13	24
音楽	48	36	84
伝統芸能	11	13	24
美術	15	9	24
舞踊	17	27	44
オペラ	5	10	15
ミュージカル	12	9	21
その他	12	7	19
合計	131	124	255

表5 補助の有無別分野別活動経費（千円）

分野	有			無		
	平均値	度数	標準偏差	平均値	度数	標準偏差
演劇	4,107.3	13	3,279.2	4,182.6	11	2,867.0
音楽	3,470.6	36	4,025.7	4,313.4	48	5,912.6
伝統芸能	5,386.2	13	4,444.8	6,312.1	11	3,681.1
美術	6,705.2	9	5,799.4	2,808.7	15	2,354.0
舞踊	5,030.7	27	5,879.7	4,827.2	17	6,148.7
オペラ	8,169.6	10	2,969.9	12,335.6	5	11,836.5
ミュージカル	9,893.6	9	11,691.7	4,782.0	12	3,840.8
その他	2,952.3	7	1,246.1	3,094.2	12	2,475.2
合計	5,128.5	124	5,521.2	4,602.0	131	5,368.9

表6 分野別文化活動経費の収入内訳（千円）

分野	入場料	共催負担金	補助金	寄付金	図録	参加費	広告料	国補助金	主催者負担	収入合計
演劇 13	929.7 22.6%	384.6 9.4%	74.6 1.8%	380.5 9.3%	0.0 0.0%	53.4 1.3%	469.2 11.4%	753.8 18.4%	1,061.4 25.8%	4,107.3 100.0%
音楽 36	773.0 22.3%	207.9 6.0%	297.1 8.6%	214.6 6.2%	1.5 0.0%	86.3 2.5%	213.8 6.2%	602.8 17.4%	1,073.8 30.9%	3,470.6 100.0%
伝統芸能 13	1,439.7 26.7%	730.8 13.6%	614.5 11.4%	398.5 7.4%	7.7 0.1%	11.5 0.2%	269.2 5.0%	784.6 14.6%	1,129.7 21.0%	5,386.2 100.0%
美術 9	280.1 4.2%	434.4 6.5%	481.1 7.2%	606.7 9.0%	285.0 4.3%	182.2 2.7%	1,056.8 15.8%	922.2 13.8%	2,456.7 36.6%	6,705.2 100.0%
舞踊 27	1,679.7 33.4%	9.3 0.2%	105.2 2.1%	187.2 3.7%	15.0 0.3%	123.3 2.5%	265.3 5.3%	729.6 14.5%	1,916.1 38.1%	5,030.7 100.0%
オペラ 10	3,386.8 41.5%	360.0 4.4%	129.5 1.6%	125.0 1.5%	30.0 0.4%	153.0 1.9%	350.0 4.3%	1,150.0 14.1%	2,485.3 30.4%	8,169.6 100.0%
ミュージカル 9	5,246.7 53.0%	86.4 0.9%	1,155.6 11.7%	142.8 1.4%	100.0 1.0%	203.3 2.1%	1,212.8 12.3%	700.0 7.1%	1,046.0 10.6%	9,893.6 100.0%
その他 7	237.9 8.1%	168.6 5.7%	224.3 7.6%	292.9 9.9%	97.1 3.3%	84.9 2.9%	172.9 5.9%	557.1 18.9%	1,116.7 37.8%	2,952.3 100.0%
合計 124	1,526.2 29.8%	255.7 5.0%	323.3 6.3%	265.7 5.2%	40.4 0.8%	103.8 2.0%	400.0 7.8%	737.1 14.4%	1,476.4 28.8%	5,128.5 100.0%



「美術」も主催者負担が大きい。これは、出品者に出品料を科した会員制度により会費負担でまかっている事例が多い。

## 2.7 文化活動の収入及び支出

国の補助金の有無、分野別、支出費目別経費をみると、総計では「舞台設営費」がもっとも高く40%程度を占め、「出演」「謝金・旅費」はそれぞれ28%程度であるが、分野別によりかなり異なっており、「演劇」「伝統芸能」「舞踊」では「出演費」が相対的に高い(表7)。「美術」では、活動の性格上、出演者として関連シンポジウムや講演、海外招聘の芸術家の講義等に限定されるので、少なくなっている。国からの補助金の有無別の費目割合は分野によって違いがあるもののその違いは、「出演料」の違いによる。

これは、国補助金の場合、文化庁、(財)地域創造、芸術文化振興基金が主体であるが、その審査においてあまり高額な出演料を支出している事業は、アマチュア団体活動というよりプロ活動への迂回補助と見なし補助を行わない事例が多いからであろう。

## 3. 今後における地域の文化活動のあり方とまとめ

全国各地の地域におけるアマチュア文化活動の実態について、主に経費面から調査分析してきたが、主催者の自己負担が相当大きいこと、国補助が自己負担の軽減に機能を果たしていること、自治体からの補助は少ないこと、地元芸術家以外に教員、主婦、医師等がその活動主体であること、会場として公立文化ホールの役割は多きことが知れた。自治体の緊縮財政の下で自治体からの補助が減少している中で、地方の文化水準を高め、精神的にゆとりのある生活を営むための文化活動の振興はアマチュアが主体となっていくべきと考える。その中で国からの補助を地方分権を含む地域復権運動との関係でどう議論していくのか、今後の研究課題と考える。

さらに、より具体的な面では一層の補助金の削減

と地方財政の硬直化と財源不足といった財政面での厳しい環境の反面、地域住民の文化欲求の高まりの中で、地方公共団体の首長の地域文化活動への考え方とその目的を明確にすることが求められよう。さらに、文化庁、(財)地域創造、芸術文化振興基金の補助金交付機関は、自治体が横並び的な文化活動を行うような補助制度とするのではなく、よい活動内容を競争し合うコンクールの補助制度として欲しいと考える。

ハーヴェイは、70、80年代に生じた都市統治における都市管理主義から都市企業家主義への移行が、「官民協力体制」をもたらし、文化的な投機場所としての開発が行われ、ポストモダンの建築物、祭典、文化イベントなどの住民の生活向上を図る戦略が国、地方自治体で意図的に行われてきたとする<sup>7)</sup>。そして、『資本の限界』において、「広範な人工的に創出された自然環境に合体された使用価値からなる資源体系として機能するもので、生産・交換・消費に利用することができる建造環境 (built environment)」を提案し、その例として「工場、ダム、商店街、道路、鉄道、港湾」といったいわゆる公共事業以外に、「公園、映画館、文化施設、学校、病院」等を挙げている。また、教会など資本主義以前から存在する施設も資本主義的社会関係の中では全要素が商品形態をとると指摘した。このように、ハーヴェイは土地への固定的な資本とそれの維持・再生・移転等により、政治的、経済的動向と文化的、美学的潮流を統合しようとする動向との衝突による都市間競争等が生ずると述べた。

また、クラヴァルは、地域的な空間組織の形成と機能メカニズムを解明するためには、生態学的、経済的、社会的、政治的ばかりでなく、文化的な面からの地域意識と地域的アイデンティティの視点が重要としている<sup>8)</sup>。特に、現代は文化の伝達と空間の分節化が議論され、文化の伝達は、近代以前の口承、身振り伝達から、口承、文書伝達へと2極化し、それが文化空間の二重構造を引き起こすという。すなわち地域的な文化は小規模な単位で伝達され、かれのいうエリート文化はより広い基盤に立って、同一

表7 国補助金の有無別分野別支出費目（千円）

分野	国補助有無		出演	設営	謝金・旅費	その他	支出合計
オペラ	無し	平均値	3,992.6 32.4%	6,775.0 54.9%	1,568.0 12.7%	0.0 0.0%	12,335.6 100.0%
	有り	平均値	2,977.2 36.4%	3,855.0 47.2%	1,328.4 16.3%	9.0 0.1%	8,169.6 100.0%
	合計	平均値	3,315.7 34.7%	4,828.3 50.5%	1,408.3 14.7%	6.0 0.1%	9,558.3 100.0%
演劇	無し	平均値	2,114.0 50.5%	735.1 17.6%	1,324.8 31.7%	8.7 0.2%	4,182.6 100.0%
	有り	平均値	1,075.2 26.2%	1,420.4 34.6%	1,561.0 38.0%	50.8 1.2%	4,107.3 100.0%
	合計	平均値	1,551.3 37.5%	1,106.3 26.7%	1,452.8 35.1%	31.5 0.8%	4,141.8 100.0%
音楽	無し	平均値	1,582.8 36.7%	1,087.5 25.2%	1,629.4 37.8%	13.7 0.3%	4,313.4 100.0%
	有り	平均値	1,372.0 39.5%	980.4 28.2%	1,110.4 32.0%	7.7 0.2%	3,470.6 100.0%
	合計	平均値	1,492.4 37.8%	1,041.6 26.4%	1,407.0 35.6%	11.1 0.3%	3,952.2 100.0%
伝統芸能	無し	平均値	2,428.3 38.5%	2,377.5 37.7%	1,502.4 23.8%	4.0 0.1%	6,312.1 100.0%
	有り	平均値	1,172.9 21.8%	2,740.4 50.9%	1,469.5 27.3%	3.5 0.1%	5,386.2 100.0%
	合計	平均値	1,748.3 30.1%	2,574.0 44.3%	1,484.5 25.5%	3.7 0.1%	5,810.6 100.0%
美術	無し	平均値	109.3 3.9%	1,321.9 47.1%	1,145.1 40.8%	232.4 8.3%	2,808.7 100.0%
	有り	平均値	184.2 2.7%	2,828.6 42.2%	2,901.8 43.3%	790.7 11.8%	6,705.2 100.0%
	合計	平均値	137.4 3.2%	1,886.9 44.2%	1,803.8 42.2%	441.8 10.3%	4,269.9 100.0%
舞踊	無し	平均値	1,812.9 37.6%	2,091.8 43.3%	892.2 18.5%	30.2 0.6%	4,827.2 100.0%
	有り	平均値	871.1 17.3%	2,479.3 49.3%	1,511.3 30.0%	169.0 3.4%	5,030.7 100.0%
	合計	平均値	1,235.0 24.9%	2,329.6 47.0%	1,272.1 25.7%	115.4 2.3%	4,952.1 100.0%
ミュージカル	無し	平均値	1,215.3 25.4%	2,614.2 54.7%	942.6 19.7%	10.0 0.2%	4,782.0 100.0%
	有り	平均値	2,386.7 24.1%	6,158.4 62.2%	1,318.4 13.3%	30.0 0.3%	9,893.6 100.0%
	合計	平均値	1,717.3 24.6%	4,133.1 59.3%	1,103.7 15.8%	18.6 0.3%	6,972.7 100.0%
その他	無し	平均値	568.1 18.4%	1,000.2 32.3%	1,404.6 45.4%	121.3 3.9%	3,094.2 100.0%
	有り	平均値	432.4 14.6%	1,392.9 47.2%	1,115.0 37.8%	12.0 0.4%	2,952.3 100.0%
	合計	平均値	518.1 17.0%	1,144.8 37.6%	1,297.9 42.7%	81.1 2.7%	3,041.9 100.0%
合計	無し	平均値	1,524.9 33.1%	1,672.3 36.3%	1,356.2 29.5%	48.6 1.1%	4,602.0 100.0%
	有り	平均値	1,274.8 1,303.6	2,302.5 3,723.0	1,445.5 1,720.9	105.7 527.4	5,128.5 5,521.2
	合計	平均値	1,403.3 28.9%	1,978.8 40.7%	1,399.6 28.8%	76.4 1.6%	4,858.1 100.0%

価値基準で伝達され、コミュニケーション技術の進展は、より地域的な文化を大衆文化の発展にとりかわり、またエリート文化は技術文化の出現を促すという。そして、大衆文化や技術文化は文化的社会や空間を画一化し、そのアンチテーゼとして地域的なアイデンティティの確立運動が起きると考える。

さらに、地域の文化が社会的アイデンティティ、集団意識としての形成を促す要因となり、それは、国レベルでのアイデンティティの後退の中で地域的なアイデンティティの復活が図られ、地域イデオロギー、地域への情熱が生ずると指摘している。

本調査は、地域におけるマチュア文化活動を調査したわけであるが、これが盛んとなったのは、先述したように、文化庁、(財)地域創造、芸術文化振興基金等によるアマチュア文化活動への資金援助によって。ちょうどそれが歴史的において見てみると、80年代終わりから90年代始めにかけて相次いで制度設計され、設置された。その時期はまさに我が国がバブル経済が絶頂期を過ぎ、一部崩壊の傾向が見られた時期と一致する。その時、地域では土地神話の崩壊と税収入の低減が見られ始めたが、一方ではバブル期に計画されたハーヴェイのいう「官民協力体制」の下、文化施設が相次いで開場した時期でもある。また、地域住民は、経済的な成熟と東京を中心とする画一的なメディア文化の浸透による地域文化への見直しが行われ始めた。

現在、我が国の地域復権とそれを後押しする政治的な運動(2000年以降、地方自治法改正による地方分権の進展と現民主党政権が「過激」に進める地方への財源委譲と権限委譲)は、クラヴァルのいう「アンチテーゼとして地域的なアイデンティティの確立運動」ではないのか。その「確立運動」の大きい要素として、アマチュア文化活動の興隆をとらえるべきものなのか、今後さらなる考察を行いたい。

## 参考文献と注釈

- 1) 枝川明敬, 「地方分権から見た地域活性化文化活動の調査研究」『文化情報学』Vol. 12, No. 2,

2005

- 2) なお、1) 参照。1) の調査は、必ずしもアマチュア主体の活動に限定されているわけではないが、地方においては主催者にアマチュアが参加する可能性が極めて高いことが調査分析する過程で知ることができた。また、後述するが、クラヴァル等は地域的なアイデンティティの形成の過程で、地域住民の文化活動の伝承(プロ的でない)が重要としており、また筆者が現在行っている「地域民俗文化財調査」においても、地域住民のマチュア活動がその保存に重要な役割を果たしていることが見られている。
- 3) 地方分権の一環としての1999年成立の地方分権一括法により、地方自治法の前面改正が行われ、「補完性の原理」に基づき、住民の身近な行政は身近な行政主体が行えるようになった。文化活動に即して具体的にいえば、地方自治体の権限が列举方式から、包括方式の「自治事務」として固有事務が括られた。従って、文化施設の整備、文化芸術活動への支援等幅広く行えるよう地方自治体の裁量行為の幅が相当広がった。逆にこれが、地方自治体間の文化芸術支援への格差を生むきっかけとなっている。
- 4) 1) の調査では、国(文化庁、(財)地域創造、芸術文化振興基金)による補助金総額が平均で562万円余であり、活動経費の40%近い。
- 5) 例えば、地域の文化芸術(伝統的な文化を含む)を地域のほこりとして、地域アイデンティティに繋げていることは、総社(古代吉備王国の中心地としての伝説の継承)、松江(お茶文化)、高粱(山田方谷の教えの継承)、都城(旧後藤家商家の保存活用)等の例を挙げたい。
- 6) 上記1) 参照
- 7) Harvey, D. *The Urbanization of Capital*. Baltimore, The Johns Hopkins University Press. 1985: 水岡不二男監訳『都市の資本論』青木書店, 1991

なお、文化を含む地域の多様性を重要視するマッシー(Massey, D.)からは、ハーヴェイは



アイデンティティに力を入れすぎていると批判している。一方で、ハーヴェイは地域の個別調査は理論の一般化放棄との批判をしている。マッシーは、あくまでマルクス主義的な発想で、労働の役割を重視し、経済的な地域研究を社会的、政治的、文化的な面まで拡張した。

そのほか、ハーヴェイの訳されたものとして、加藤政洋、水内雄訳「都市空間形成を通じてのフレキシブルな蓄積—アメリカ都市における『ポスト・モダニズム』に関する省察」『空間・社会・地理思想』Vol. 2, 1997などが参考になる。

- 8) Claval, P. *An Introduction to regional geography*, Malden, Mass. Blackwell Publishers. 1998.  
なお、原著はフランス語

原著は、日本語でいうと「地域地理学概論」とでもいえるいわば教科書である。クラヴァルは、固有の地域を想定しないで、研究視点として人文地理学を立脚点として、地域を分析する経済地理学から文化地理学を含む幅広い学問領域である。かれは、地域的なアプローチとして、地図、現地調査、そのほかの情報収集を対象とする地域の歴史的社会的に於かれた立場をもとに適切に組み合わせて、分析を行う手法をとる。

原著では、社会的・文化的次元について1章

割かれている。その中で、伝統的社会における生活様式の変化に対し、一方で工業化により社会階層、労働者の集積により次第に空間的な変化を生ずるとのべ、工業化が成熟するにつれ、所得水準によって区別される中間層が登場すると分析する。そのような変化が居住区の分化を引き起こし、社会的ネットワークは、交通・通信手段の多様化により次第に変化する。そして、地域における文化の変質を招くという。

すなわち、大きい社会構造変化の中で、従来の地域文化の変化とまた都市部、外部から流入する画一化された文化とのせめぎ合いの中で文化変容は行われ、画一化された文化に対する反動としての地域アイデンティティの見直しが始まるとするのである。また、人間は個々のアイデンティティを必要とするばかりでなく、地域的、社会的アイデンティティを求め、集団意識を高めるといふ。現在、一方ではグローバル化によって地域社会は変容しつつあるが、新たな秩序体制の構築、これは市民社会と政治システムによるところが大きい。なお、地域のグローバル化の影響等については、80年代以降盛んとなった地域構造論を参照。

## A Study on the Situation of Cultural and Artistic Activities in Japan, with a Focus on Amateur Activities and Related Expenses

EDAGAWA, Akitoshi

Tokyo National University of Arts

[Abstract] As has already been reported, cultural activities are utilized in various forms for the revitalization of local communities, as “cultural resources” and important elements linked to the rejuvenation of cities (“machi zukuri,” or town development), which are targeted by public policies based on a recognition that cultural aspects are essential for local development. The presenter conducted a survey on historical cultural resources, and reported on it at this conference. In this process, the presenter learned that non-professional (amateur) cultural and artistic groups were acting on a scale beyond expectation, and making contributions to the revitalization of local communities. On the other hand, amateur-based activities suffered limita-

tions, particularly in financial aspects. Therefore, another survey was conducted to identify the scale of amateur cultural and artistic activities, through nationwide sampling of solely amateur activities. In this survey, some 600 activity groups were selected from across the nation, about half of which responded. This high response rate was made possible through the cooperation of the Cultural Affairs Agency and other bodies, and gave a highly accurate representation of the scale of amateur group activities. The survey indicated that the average expenses for annual cultural activities undertaken in Japan stood at 5,129,000 yen. The mean value was 3,110,000 yen in 2007. Although local citizens are impacted mentally as well as economically by the deteriorating employment situation, they are mentally encouraged by artistic and cultural activities. Moreover, there have been a growing number of cases where local communities are revitalized by artistic and cultural activities.

**[Key words]** Amateur-based cultural and artistic activities, The revitalization of local communities, Cultural resources, Town development, The expenses for annual cultural activities